

- FOMC議事要旨が公表され、多くのメンバーが一時的な物価上昇容認の姿勢を示す。こうしたことなどから、FRBが利上げペースを加速させるとの懸念が市場で和らいだとみられる。
- 市場の年内追加利上げ予想回数はあと2回がやや優勢に。今後、米経済指標に一喜一憂も、FRBの利上げを急がない姿勢が徐々に浸透していくにつれ、市場は落ち着きを取り戻すものと考えられる。

利上げ加速の懸念が和らいだとみられる

5月1-2日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が、23日に公表されました。

議事要旨では、現在の経済見通しが維持されれば追加利上げが適切となる可能性が高いとの見方を示しており、これについては2日のFOMC声明発表時点で6月の利上げがほぼ確実視されていました。市場では年内に追加利上げがあと何回行われるかが注目されており、今回の議事要旨発表から金融政策の動向を探ろうとする動きが強まっていました。

議事要旨で注目されたのは、①物価上昇率が、米連邦準備理事会（FRB）が目標とする2%の水準を一時的に上回ったとしてもこれを容認するとの姿勢を多くのメンバーが示した、②一部のメンバーからは賃金関連指標からは労働市場が過熱しているとの証拠はほとんど得られていないことなどで、FRBが利上げペースを加速させるとの懸念が市場で和らいだとみられます。

議事要旨公表後は金利低下、株価上昇

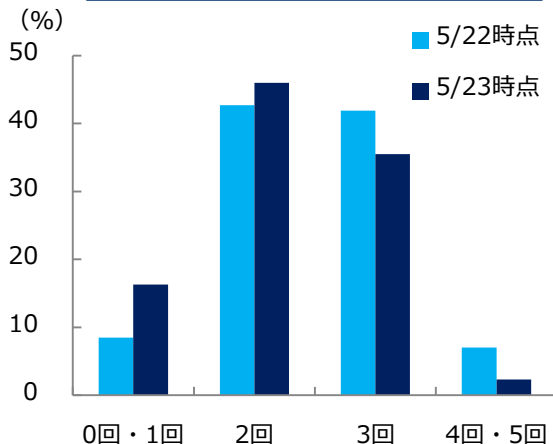
議事要旨公表を受けた市場の反応は、米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出した、FOMCにおける年内追加利上げ回数の予想確率は、前日の時点では年内あと2回と予想する向きと3回とがほぼきつ抗するかたちとなっていました。議事要旨発表後には年内の追加利上げはあと2回との予想がやや優勢のかたちとなりました。また、10年国債利回りは前日の3.06%台から2.99%台へ低下したほか、NYダウは議事要旨公表後に値を戻す動きとなり、取引終了にかけては前日比でプラスに転じました。

今後も米経済指標に一喜一憂する場面が続くと思われませんが、FRBの利上げを急がない姿勢が徐々に浸透していくにつれ、市場は落ち着きを取り戻すものと考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

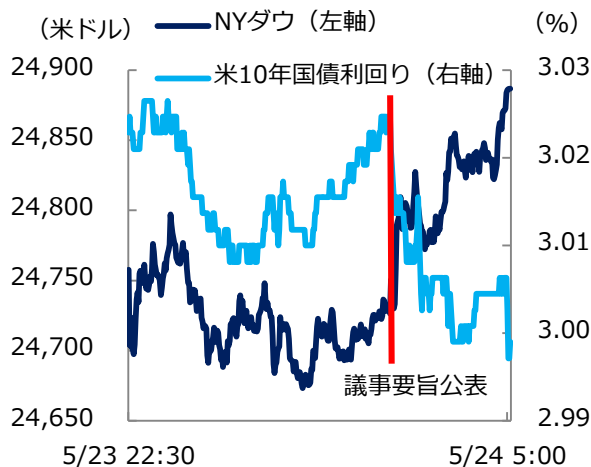
米 年内追加利上げ回数の予想確率



※5月23日は7時54分（日本時間）時点、1回当りの利上げを0.25ポイントとする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

23日のNYダウ・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- NYダウ工業株30種平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。